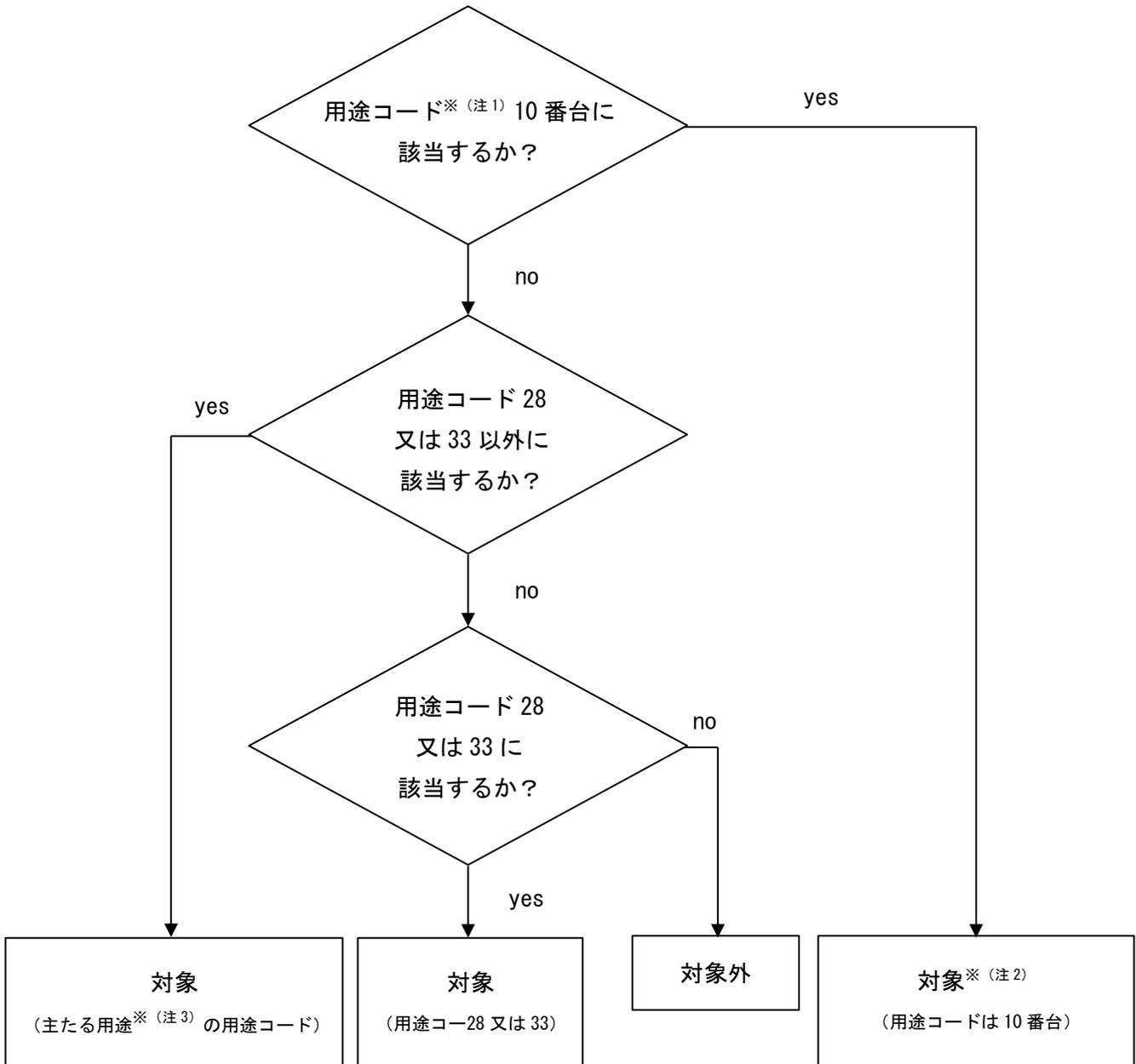


定期調査報告における用途コードの付番フローについて



※(注1) 用途コードの考え方については東京都都市整備局のホームページをご覧ください。
(http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/kenchiku/chousa-houkoku/ch_2_03.pdf)

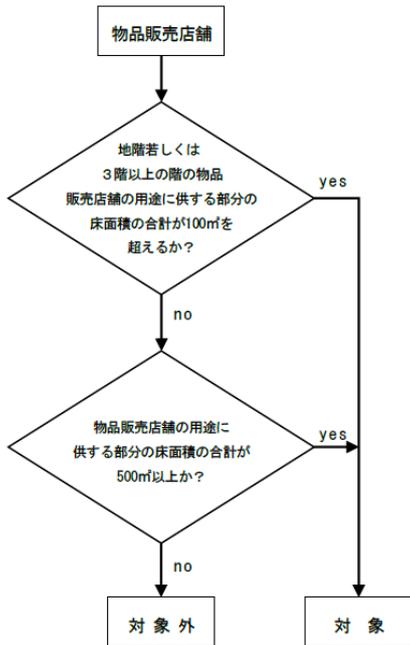
※(注2) 毎年報告(用途コード:11~15)の用途と3年毎の報告用途が複合する建築物の場合、3年毎の報告用途に供する部分の報告時期についても、毎年報告にあわせて当該年度の11月1日から翌年の1月31日までとしてください。

※(注3) 主たる用途とは、建築物の中で床面積が最も大きい用途のことです。主たる用途の用途コードに対応した報告時期に報告してください。

報告対象建築物の判断のフローチャート

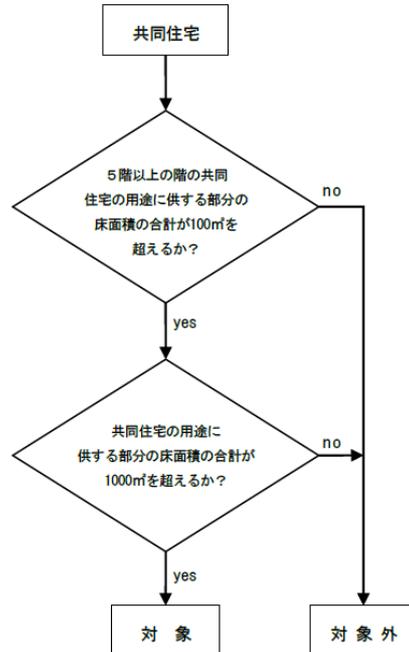
物販店舗（用途コード 31）の場合

判定基準：地階若しくはF ≥ 3階又はA ≥ 500 m²



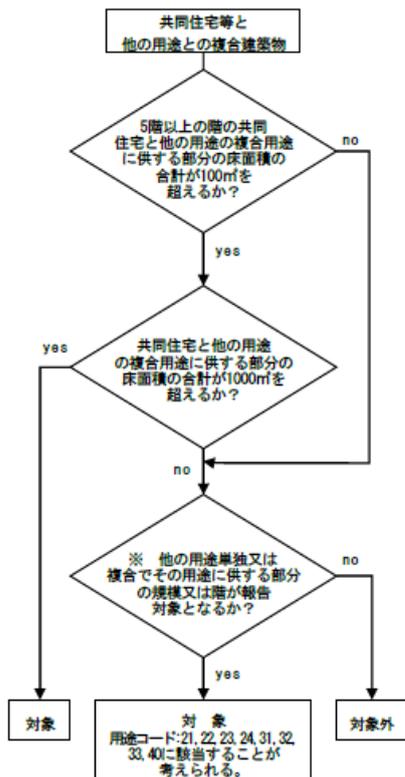
共同住宅（用途コード 40）の場合

判定基準：F ≥ 5階かつA > 1000 m²



共同住宅等と他の用途との複合建築物 （用途コード 28）の場合

判定基準：F ≥ 5階かつA > 1000 m²



事務所（用途コード 34）の場合

判定基準：F ≥ 3階かつA > 1000 m²

ただし、5階建て以上の建築物で
延べ面積が2000 m²を超えるもの

